

令和 6 年 (2024 年) 10 月 31 日

医療法人聖粒会 慈恵病院

理事長 蓮田 健 様

熊本市長 大西 一史



質問状に対する回答について

晩秋の候、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、「こうのとりのゆりかご」第 6 期検証報告書におきましては、こうのとりのゆりかごが母子の孤立を防ぎ適切な支援につなげる役割を果たしてきたことについて、貴院や各関係機関への敬意を表されております。

一方で、こうのとりのゆりかごの運用においては、孤立出産や出産後間もない母子の長距離移動など、特に預け入れに伴う母子の生命にかかわる危険性やこどもの出自を知る権利の保障など、こうのとりのゆりかごの設置当初から指摘されている課題が残されていることにも言及されております。

本市といたしましても、献身的に母子に寄り添い、妊娠や出産の悩みを抱える方々に真摯に応える貴院に対して敬意を表しますとともに、こうのとりのゆりかごや内密出産といった国内で唯一の取組に対して、貴院と本市が密に連携し、一つひとつ課題の解決に取り組んでいくことが、母子の命と権利を社会全体で守ることにつながっていくと考えております。

それでは、令和 6 年 (2024 年) 6 月 19 日付け貴院からの質問状につきまして、下記のとおり回答いたします。

記

(1)「ゆりかご」や内密出産において、実親の匿名性を容認なさいますか。

【回答】

こうのとりのゆりかごや内密出産は、匿名性が許容されることにより、困難を抱える父母等が利用し、緊急避難として機能するものであるとともに、早期の相談に結びつくきっかけとなり、様々な支援に結びつく入り口となるものと認識しています。

検証報告書においては、匿名での預け入れを行った後、最後まで貴院や児童相談所等の行政機関に対して匿名を貫くことで、父母等が抱える様々な課題を解決するための支援を受けることができない可能性があり、また、こどもにとってはアイデンティティの形成において重要となる自らの生い立ちに関する情報が得られなくなることが課題として指摘されています。

本市としましても、母子の命・健康を守るために必要な匿名性を担保しつつ、父母等がどのような困難を抱えているのか、誰に身元を明かしたくないのかなど、それぞれの事情に寄り添った丁寧な対応を行うことによって、父母等の支援に繋げていくことが可能となると考えていますので、父母等の選択を尊重しながら、こどもの最善の利益が確保できるように支援しているところです。

なお、内密出産については、国からの通知(※)により、妊婦がその身元情報を医療機関の一部の者のみに明らかにして出産したときの取扱いについて示されているところであり、本市においても、本通知を踏まえるとともに、母の意向を尊重し、十分な配慮をした上で対応しています。

いずれにせよ、匿名でこどもをこうのとりのゆりかごに預けることや内密出産は予期せぬ妊娠等で悩む方の最後の選択肢であり、まずはそのような悩みを抱える方が孤立することのないよう、母子双方の利益が守られるような支援に繋いでいくことが重要であり、引き続き貴院と連携して取り組んでまいりたいと考えておりますのでよろしくご理解とご協力をお願いいたします。

※妊婦がその身元情報を医療機関の一部の者のみに明らかにして出産したときの取扱いについて

(令和4年9月30日法務省、厚生労働省通知)

(2) 第6期検証報告書62頁では「身元判明のために引き続き調査を徹底」と貴市に要望されていますが、実親の意向に関係なく社会調査をなさるご方針でしょうか。

【回答】

児童相談所の調査は法令で義務付けられているものです。ただし、こうのとりのゆりかごに預け入れる保護者等は周囲から孤立し、誰にも相談できずに最後の選択肢として預け入れていることを十分に理解し、保護者等の意向を尊重して慎重かつ柔軟に対応してまいります。

(3) 「こうのとりのゆりかご」事例で発生しました虐待死2事例につきまして、検証と再発防止策を講じるご意向をお持ちでしょうか。

【回答】

こうのとりのゆりかごに預け入れられ、その後市外へとケース移管された児童が虐待によって死亡に至ってしまった事例の検証については、他に例のない検証となることから、今後、貴院や専門部会と連携して、検証の手法等を検討し、このような事案が二度と発生しないよう、本市としてもできる限りの支援に取り組んでまいりたいと考えております。ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

回答は以上のとおりですが、予期せぬ妊娠等で大きな悩みを抱える母子が孤立することなく、幸せに暮らしていくことができる社会を目指すという点は、貴院と本市で思いを一にしているところだと認識しております。本市では今後も、相談体制の更なる充実と、内密出産制度の法整備の検討が急がれるよう、国や全国の自治体にも訴えてまいりたいと考えておりますので、引き続き、ご理解とご協力のほどお願い申し上げます。

以上